

平成15年度

事業計画書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

財団法人 北海道科学技術総合振興センター

平成15年度 事業計画の策定にあたって

我が国経済は、世界経済の同時減速や株価低迷、厳しい雇用情勢等の影響を受け、依然として厳しい状況にあり、本格的な自立回復にはまだ相当の時間を要するものと思われています。

このため、国では民需主導の自立的な経済成長の実現をめざす「改革加速のための総合対策」を決定し、実行するための予算を編成する等、構造改革の積極的な推進に努めています。

北海道経済においても、厳しい財政状況を反映した公共事業の大幅な減少、個人消費や民間設備投資の伸び悩み等厳しい経済状況が続いているなかで、北海道が持つ優れた自然環境や生活環境を活かしながら、その活路を求めて諸々の方策を講じつつあります。

このような中で、北海道においては産学官連携の気運が高まってきており、大学発ベンチャーの創業や大型研究開発プロジェクトの推進等北海道経済の自立に向けた動きが着実に進展しています。

当財団としては、このような現状を深く認識したうえで、広く道内の産学官から寄せられる期待に応えられるよう、産学官連携のもと研究開発支援事業、産業クラスター創造事業、人材育成事業等幅広い事業活動を積極的に展開することとします。

基本方針

当財団は設立以来、北海道における科学技術及び産業技術の一層の向上をめざして、産学官連携による各種事業を総合的横断的に実施し、北海道産業の振興及び活力ある地域経済の実現と道民生活の向上のため相応の成果を上げてきた。

平成15年度は、これまでの経験と実績をふまえ、より一層の成果をあげるため組織の弾力的運用を図り、独創的な技術・研究開発の展開と基礎研究から実用化・事業化まで一貫した支援活動の促進を図るため、次の点に重点をおいて事業を実施するものとする。

1. 産学官連携機能の一層の強化

文部科学省、経済産業省、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道、市町村、大学、研究機関、経済団体等との連携をより強化するため、積極的な情報発信とネットワーク化に努めるとともに、産学官連携による独創的な技術・研究開発の推進を図り、活力ある地域経済の実現のため、各種事業を積極的に展開していく。

特に、次世代ポストゲノムとして注視されている「複合糖質プロジェクト」や「根圏制御プロジェクト」及び「札幌ITカロッツエリア創成事業」について引き続き推進を図っていくほか、新たに幌延地圏環境研究の実施や北キャンパス町内会活動や北大リサーチ・ビジネスパーク構想の推進にも積極的に参加していく。

2. 基礎研究から事業化までの一貫した支援機能の強化

基礎研究から事業化・実用化までの一貫した支援活動体制を維持するため、各種支援施策の積極的な導入に努め、基礎研究から事業化までの支援体制を確立するとともに、迅速な産学官共同研究プロジェクトの推進を図る。

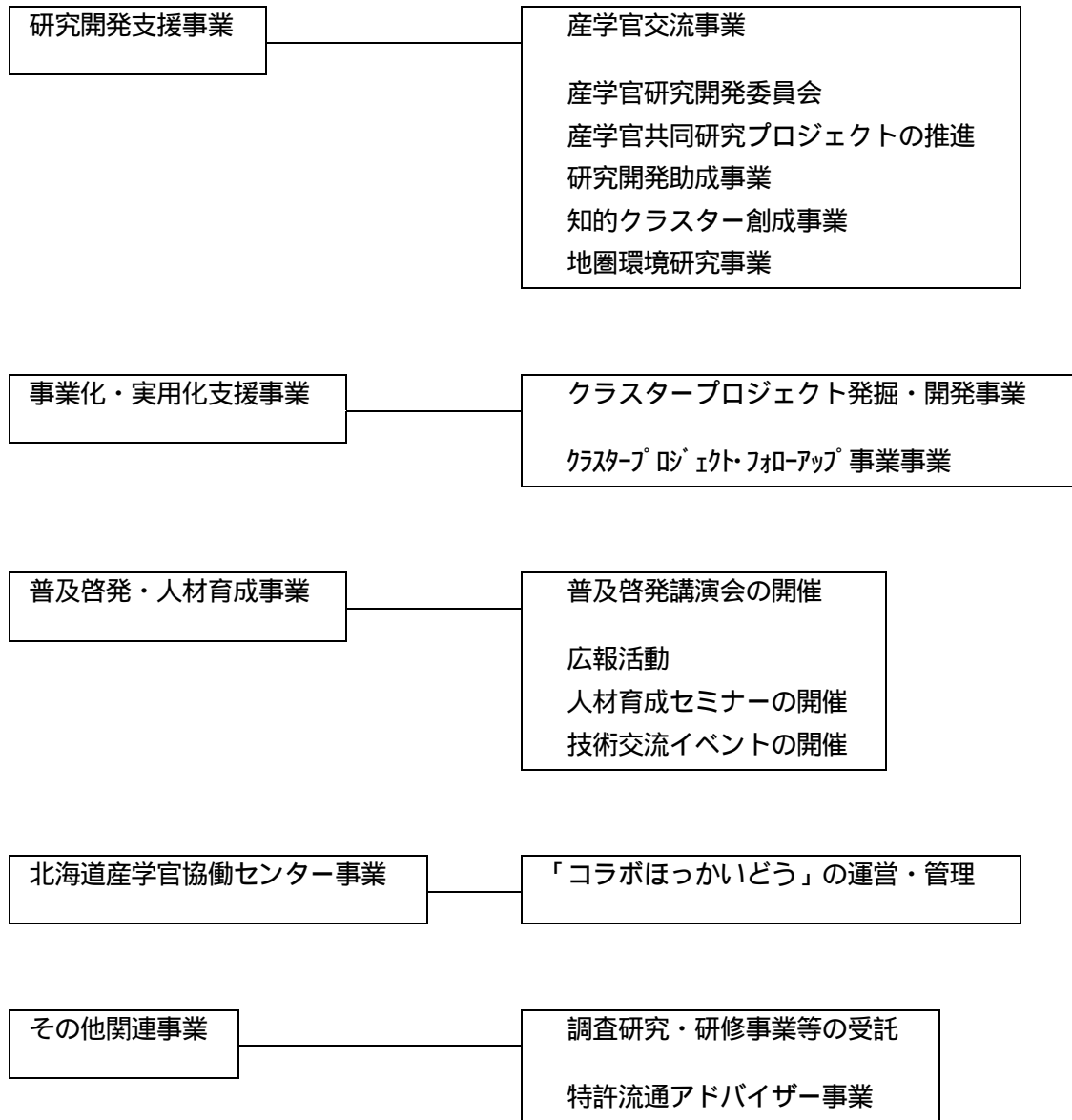
また、シーズ・ニーズの積極的な掘り起こしを行うとともにマッチングのためコラボほっかいどうを中心に「つなぐ機能」の強化を図っていく。

3. 産業クラスターの更なる展開

産業集積が薄く、経済主体が各地に点在している北海道において、地域経済の活性化を図るためには、各地域の潜在能力を最大限に発揮し、知恵と工夫の競争が必要との認識から、道内27の研究会と交流連携を図りながら、地域ビジネス創造へと産業クラスターの更なる事業展開に取り組んでいく。

また、知的クラスター創成事業と産業クラスター事業との連携を図るための事業展開にも取り組んでいく。

事業計画の体系



事業計画の内容

1. 研究開発支援事業

産学官の連携を強化し、シーズ・ニーズの発掘、シーズ・ニーズのマッチング、プロジェクトの創出・推進を図る。

(1) 産学官交流事業

シーズ・ニーズの積極的な掘り起こしを行い、ビジネスアイデアの創造・製品開発・事業化に係わる研究開発プロジェクトの立ち上げ支援を行う。

産学官連携交流会の開催

インダストリアルツアーの実施

複合糖質科学研究推進事業（次世代ポストゲノム研究推進協議会の運営）

バイオ産業クラスター・フォーラムの開催

(2) 産学官研究開発委員会

先端技術や環境関連技術の導入・開発に関する産業界のニーズを視点に、日本自転車振興会の補助金を活用して産学官で共同研究開発を進める。

光触媒による環境調和型新技術実用化調査事業

表面処理技術応用可能性調査事業

IT活用推進調査事業

次世代バイオテクノロジー実用化調査事業

廃糖質の再資源化に関する研究調査事業

研究開発シーズ事業化推進事業

技術開発事業案件ビジネス推進事業

(3) 産学官共同研究プロジェクトの推進

国等の研究支援制度の導入を図り、産学官連携により大学等の試験研究機関が蓄積してきた技術シーズの応用・実用化段階のプロジェクトマネジメントを進める。また、次世代型技術研究開発の支援を行い新産業の創出を図る。

地域新生コンソーシアム研究開発事業

産学官連携事業

次世代型技術研究開発事業

地域研究開発促進拠点支援事業（RSP事業）

地域結集型共同研究事業

先導的研究等の推進事業

地域特性を活かしたエネルギー活用社会形成モデル事業

糖鎖工学を活用した地域産業構造改革推進調査事業

(4) 研究開発助成事業

若手研究者や萌芽的共同研究の育成を通じて、基礎的・先導的研究基盤の確立を図るとともに、産業化につながる可能性の高い研究開発シーズ等を公募しその育成を図る。

若手研究者育成支援事業（基盤的研究開発支援事業）
共同研究グループ支援事業（基盤的研究開発支援事業）
研究開発シーズ育成事業（基盤的研究開発支援事業）
社会科学支援事業
産業創造技術研究支援事業

(5) 知的クラスター創成事業

サッポロバレーに代表される企業等の地域ポテンシャルを生かして、強力な産学官連携のもと、ソフトウェア・ハードウェア構築技術とデザイン技術、形状設計、成形技術の融合による「札幌ITカロッツエリアの創成」を目指す。

札幌ITカロッツエリア創成事業

(6) 地圏環境研究事業

北海道北部の地盤特性や地下空間利用、生息する微生物の研究など地域特性を生かした地球科学研究の推進を図る。

幌延地圏環境研究事業

2. 事業化・実用化支援事業

産学官交流による成果、企業・起業家・地域からの提案のあったプロジェクト等を検討し、民間の専門家によるコーディネート機能を活用し、事業化・実用化を支援する。

(1) クラスタープロジェクト発掘・開発事業

プロジェクトテーマを発掘し、市場性、技術採算性等の検討を重ね、コーディネーターが中心となりプロジェクトのブラッシュアップを図る。

地域コーディネーター事業
事業化計画検討会議
プロジェクト事業化支援事業
審査会・プロジェクト推進会議
事業化促進支援事業
産学官共同研究開発チャレンジ事業
北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援事業
北海道情報産業クラスター・フォーラム事業
地域産業育成支援事業

(2) クラスタープロジェクト・フォローアップ事業

道内27のクラスター研究会と交流連携を図りながら、積極的にサポートし地域ビジネス創造への展開を支援する。

地域の仕組みづくり事業

3. 普及啓発・人材育成事業

科学・技術の振興発展に資するため、総合的な普及啓発・人材育成事業を行う。
また、広報誌の充実、ホームページによる情報提供等に努める。

(1) 普及啓発講演会の開催

科学技術・産業技術に係る各種交流会、研究発表会の開催。

一般市民各層を対象とした、エネルギーについて考えるフォーラム・見学会、テレビ広報等の実施。

(2) 広報活動

広報誌「NOASTEC」の発行。

ホームページでの積極的な情報提供

(3) 人材育成セミナーの開催

工業所有権セミナーの開催

先端技術先進企業等との研究交流支援

(4) 技術交流イベントの開催等

ビジネスEXPO（北海道技術・ビジネス交流会）の開催支援

関係団体との交流

4. 北海道産学官協働センター事業

(1) 「コラボほっかいどう」の運営・管理

5. その他関連事業

(1) 調査研究・研修事業等の受託

(2) 特許流通アドバイザー事業

組織図（事務局）

